令和３年度〔第２四半期〕随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※１）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第１６７条の2第１項の１号から９号のうち該当する号を記入し、２号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※２）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
商工政策課	事業継続支援事業業務委託	支援金の給付、問合せ対応等一連業務	令和３年７月９日　～　令和４年３月11日	株式会社JTB滋賀支店	99,934,873	本業務の遂行にあたっては、多くの事業者からの申請について、内容確認から支給までを速やかに滞りなく処理することが求められ、高度な専門的知識・企画力・調整力を有している必要があり、価格以外の要素を重視することから競争入札に適しないため、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
商工政策課	滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金給付業務委託	協力金の申請受付、審査等	令和３年８月17日　～　令和４年３月17日	株式会社近畿日本ツーリスト関西滋賀支店	226,882,107	県の時短等の要請に応じた事業者に対し、早期に協力金を給付する必要があり、時短要請期間が8月8日から8月31日までとなることから、早急に委託事業者を決定し、支払いを進める必要がある。よって、緊急の必要により競争入札に付することができず、同種の事業での業務実績を有する2者より見積徴取し、随意契約としたため。	5	
商工政策課	滋賀県緊急事態措置に係る協力金給付業務委託	協力金の申請受付、審査等	令和３年９月１日　～　令和４年３月17日	株式会社近畿日本ツーリスト関西滋賀支店	155,998,336	本委託業務では、「滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金給付業務委託」において協力金の給付を申請した事業者の申請書類のうち、本人確認書類や飲食店営業許可証等を省略可能としており、申請者の負担を軽減し、審査を簡便化し早期の給付につなげることとしている。 申請者情報をリアルタイムで有していることに加え、協力金の給付事務に精通し、専門的知識、調整力のもと効率的かつ早急に給付事務を行える者は当該事業者以外にいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
商工政策課	滋賀県緊急事態措置に係る協力金（第３期）給付業務委託	協力金の申請受付、審査等	令和３年９月29日　～　令和４年３月17日	株式会社近畿日本ツーリスト関西滋賀支店	198,022,187	本委託業務では、「滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金給付業務委託」および「滋賀県緊急事態措置に係る協力金給付業務委託」において協力金の給付を申請した事業者の申請書類のうち、本人確認書類や飲食店営業許可証等を省略可能としており、申請者の負担を軽減し、審査を簡便化し早期の給付につなげることとしている。申請者情報をリアルタイムで有していることに加え、協力金の給付事務に精通し、専門的知識、調整力のもと効率的かつ早急に給付事務を行える者は当該事業者以外にいないため。	2	3イ
モノづくり振興課	滋賀県東北部工業技術センター整備事業PFIアドバイザリー業務委託	PFI事業の実施方針や要求水準書の作成、PFI事業者の選定の支援業務	令和３年７月９日　～　令和５年３月31日	日本経営システム・みずほリサーチ＆テクノロジーズJV	38,601,200	PFI実施方針の策定や、要求水準書を策定するためには建築、財務や法務等の専門知識やノウハウが必要となるため、低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
モノづくり振興課	中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査事業委託	中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査業務	令和３年８月20日　～　令和４年３月15日	一般財団法人　日本立地センター	6,900,000	本業務は、企画力、専門性、情報収集能力、実行能力確実性に重点を置いたものであることから、低廉性のみをもって委託事業者を決定することができず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	離職者等就業支援事業委託	合同企業説明会開催業務等	令和３年７月21日　～　令和3年12月28日	株式会社いろあわせ	9,955,000	求職者の労働条件や企業の求人条件を十分に把握し、それらを踏まえたマッチングを行うとともに、求職者、企業双方への継続した支援を行うことができるのは「しがジョブパーク運営事業」の受託者である同社のほか実施できる事業者がないため。	2	3イ
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託（知識等習得コース）	委託訓練（Webビジネス科（ITプラス））（9月開講）（単価契約）	令和３年７月８日　～　令和４年５月11日	株式会社宮川商店	5,115,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(定住外国人向け職業訓練コース)	委託訓練 (就職力スキルアップ科)(9月開講) (単価契約)	令和3年7月8日 ～ 令和4年4月7日	株式会社ユウコム	5,548,920	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練 (総務経理事務科) (10月開講) (単価契約)	令和3年8月6日 ～ 令和4年7月9日	株式会社いと源	5,920,200	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練 (情報技術科) (10月開講) (単価契約)	令和3年8月6日 ～ 令和4年7月9日	学校法人大津文化学園	5,940,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コースおよび母子家庭の母等訓練コース(優先型))	委託訓練 (OA事務基礎科(ITプラス)) (11月開講) (単価契約)	令和3年9月8日 ～ 令和4年7月9日	株式会社ユウコム	5,083,650	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練 (介護職員実務者養成科) (11月開講) (単価契約)	令和3年9月8日 ～ 令和4年8月6日	社会福祉法人華頂会	6,107,850	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
女性活躍推進課	女性のつながりサポート事業業務委託	女性のつながりサポート業務	令和3年7月19日 ～ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	15,000,000	本業務は、社会福祉に関する広域的かつ専門的知識と経験を必要とするだけでなく、県内の社会福祉団体等との連絡調整能力やネットワークを広く活用し、困難を抱える女性を支援するという特殊な業務である。 当該協議会は本事業の対象となる困難を抱える女性との接点となる事業を行っており、県域を活動範囲として相談業務等の支援活動を行っている県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
観光振興局	滋賀県酒類販売事業者支援金支給業務委託	緊急事態措置またはまん延防止等重点措置による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請等に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するための支援金支給業務	令和３年９月８日　～　令和４年２月28日	株式会社JTB滋賀支店	15,635,042	本業務は、酒類販売事業者を支援するための支援金支給業務であり、支援金を速やかに届ける必要があるが、支給事務を委託する場合、体制整備に約3週間を要するため、競争入札に付するいとまがないことから、類似している業務を受託している2者より見積徴取し、随意契約としたため。	5	